

令和2年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

提案区	番号	項目	提案内容の概要	所管局	対応 ※一部対応含む
神奈川	1	地域防災拠点備蓄庫の老朽化等への対応	1 標準的仕様の見直し 2 備蓄庫の増築・改修等のリスト化 3 局区での協力体制	総務局	○
神奈川	2	火災、自然災害等による被災者の一時入居制度の拡充	火災、自然災害等による被災者の一時入居制度の拡充	建築局	○
神奈川	3	JR線の大口駅及び東神奈川駅へのホームドアの設置の早期実現に向けた働きかけ	大口駅及び東神奈川駅について、鉄道駅舎可動式ホーム柵等整備補助を活用したホームドア設置の早期実現に向けたJRへの働きかけ	都市整備局	○
神奈川	4	池上小学校と菅田小学校の統合に伴う通学安全対策及び現池上小学校の建替え期間における遠距離通学支援	統合により新たに指定される通学路の通学安全対策及び現池上小学校の建替え期間中、使用する菅田小学校までの遠距離通学支援策に向けた検討・調査の実施	教育委員会事務局	○
神奈川	5	最低賃金の上昇に伴う学校コミュニティハウス委託料の見直し及び最低賃金上昇時の人件費予算の増額制度新設	1 最低賃金上昇分についての予算措置 2 指定管理施設の賃金水準スライド制度のような、学校コミュニティハウスに対して最低賃金の上昇を反映できる制度の新設	教育委員会事務局	—
神奈川	6	特別養護老人ホーム併設地域包括支援センター(羽沢地区)における独自圏域の検討	1 特養包括が支援する圏域を単独のケアプラザ圏域として存続 2 現在特養包括に不足している機能の設置	健康福祉局	○
神奈川	7	緊急避難対応ペット預かり制度の創設	1 動物愛護センターにおける一時預かり 2 市獣医師会と一時預かりの契約	健康福祉局	—
神奈川	8	地域子育て支援拠点出張ひろばの局予算化	拠点にアクセスの悪い地域に地域子育て支援拠点スタッフが週1回訪れる出張広場の予算措置	こども青少年局	○

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	総務局
------	-----

神奈川県		総務課	
担当者名	高橋	TEL	411-7004
共通区	全区		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
1	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	地域防災拠点備蓄庫の老朽化等への対応
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	<p>1 備蓄庫が狭い 学校の空きスペースの関係等から大きさが異なるため、備蓄庫が狭い地域防災拠点の運営委員等から、備蓄庫を拡充するように要望があります。また、備蓄庫が狭いことにより、全ての備蓄品が備蓄庫に入りきらず、区役所などに分散して備蓄している地域防災拠点があります。</p> <p>2 備蓄品の出し入れに支障がある 備蓄庫が校舎の2階にある、または、敷地内の取り出しにくい場所にある等、避難生活を送る場所への出し入れに、苦慮している拠点があります。また、老朽化のため扉の開閉などに支障がある備蓄庫があります。</p>	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input checked="" type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
	◇区民からの具体的な要望	
	備蓄庫を拡充するように要望があったり、改修を求められています。	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 総務局危機管理室に対し、備蓄庫の増築・改修等の継続的な要望を実施しています。	
◇課題解決のための方策		
<p>1 標準的仕様の見直し 横浜市防災計画の標準的仕様については、過去の備蓄品を基に作成された仕様であり、現行の備蓄品との相違があるため、再度検証を行い標準的仕様の見直しを行います。</p> <p>2 備蓄庫の改修・増築等のリスト化 各区で改修・増築等の優先順位を付けたリストを作成し、総務局危機管理室で取りまとめを行い、改修・増築等の計画（予定）を立てます。</p> <p>3 局区での協力体制 地域防災拠点防災備蓄庫の課題解消に向けて、総務局、環境創造局、資源循環局、教育委員会事務局、区役所が連携をして取組を進めていきます。</p>		
提案内容・概算額等	備蓄倉庫新設 1棟 16,000千円（設計2,000千円+14,000千円） 備蓄倉庫改修・増築は案件による	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	総務局地域防災課 廣部係長	

◆局回答内容

総務局		地域防災課	
担当者名	廣部	TEL	671-4358

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	<p>◇対応の内容</p> <p>（備蓄庫の仕様の見直しについて）下水直結式仮設トイレを含め本市で配備している備蓄品の保管場所については、各地域防災拠点の実情を踏まえ検討していきます。ただし、地域などで調達したものの保管場所については、学校と調整するなど、個別でのご対応をお願いいたします。</p> <p>（備蓄庫の改修・増築等のリスト化について）上記の検討結果を踏まえ、対応方法を検討していきます。なお、備蓄庫の修繕につきましては、区からの依頼を受け、優先度の高いものから順次対応していきます。</p> <p>（協力体制について）防災備蓄庫整備にあたっては、今後も、関係区局や学校と協力しながら取り組んでいきます。</p>	
対応しない場合	<p>◇課題に対する局の考え方</p> <p>◇対応する場合の課題</p>	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	建築局市営住宅課
------	----------

神奈川区		総務課	
担当者名	岩永、北村	TEL	411-7004
共通区			

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
2	予算関連 <input type="checkbox"/>	火災、自然災害等による被災者の一時入居制度の拡充
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	火災等が横浜市内に発生し、半焼、半壊以上と判断された被災者に対して、市営住宅の一時入居制度を設けています。しかし、①港南区野庭住宅、瀬谷区南台ハイツの二施設に限定されていること。②入居までの手続きが最長で一週間程度見込まれること。以上の二点から、遠方への引越しのため、生活基盤の再開が困難であること、入居までの手続き期間に滞り場所が無いことが課題として挙げられます。	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
	◇区民からの具体的な要望	
	利用しやすい制度にして欲しい。区内の市営住宅空き施設を利用したい。	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
神奈川区では、平成30年度末に区内特別養護老人ホーム及び地域活動ホーム計3施設と協定を締結し、一週間以内の被災者の一時滞在を無償でお願いしています。		
◇課題解決のための方策		
現行の課題を解決するため、以下のとおり提案します。①全市的に空き部屋があれば流動的に入居できるように制度を柔軟にすること。②入居制度の手続きを短縮し、1～2日以内に入居できるようにすることを提案します。		
提案内容・概算額等	全市的に空き部屋があれば流動的に入居できるように制度を柔軟にします。入居制度の諸手続きを簡略化し、すぐに入居できるようにします。	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	市営住宅一時入居制度	
所管局課・担当者	建築局市営住宅課 高橋係長	

◆局回答内容

建築局		市営住宅課	
担当者名	高橋、東	TEL	671-2923

対応の有無	対応する	既存の制度で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	一時使用対象とできる住宅は比較的空きに余裕のある大規模住宅に限られますが、大雨や台風15号・19号被災者への対応状況などを踏まえ、既存2住宅以外への展開を行いました。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名 都市整備局

神奈川区 区政推進課、子ども家庭支援課
担当者名 田邊 TEL 411-7028
共通区

継続年数 新規 添付資料

Table with 3 columns: 番号, 提案種別, 項目. Row 3: 3, 予算関連 (checked), 制度関連 (unchecked), JR線の大口駅及び東神奈川駅へのホームドアの設置の早期実現に向けた働きかけ. Includes detailed text about accessibility and survey methods.

◆局回答内容

都市整備局 都市交通課
担当者名 齊藤 TEL 671-2722

Table with 3 columns: 対応の有無, 対応する, 既存の事業で対応する. Rows for '対応する場合' and '対応しない場合' with detailed content.

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	教育委員会事務局
------	----------

神奈川県		区政推進課 こども家庭支援課	
担当者名	加藤木、亀谷	TEL	411-7028
共通区			

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
4	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input type="checkbox"/>
		池上小学校と菅田小学校の統合に伴う通学安全対策及び現池上小学校の建替え期間における遠距離通学支援
地域のニーズと解決策		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>令和3年4月に池上小学校と菅田小学校が統合し、「菅田の丘小学校」が開校することが決定しています。統合により新たに通学路として指定が見込まれる道路等について、歩道幅や交差点における歩行者の滞留場所の整備等の通学安全対策が必要です。</p> <p>また、池上小学校は校舎の老朽化により、建替工事を実施することが決定しています。建替えによって新校舎が整備されるまでの期間（令和3年度から令和5年度（予定））は、現菅田小学校の敷地及び校舎を使用しますが、現池上小学校の通学区域の一部区域において、現菅田小学校までの通学距離が、本市で定める望ましい通学距離（片道おおむね2km）を超えるため、対象区域の児童の負担軽減を目的とし、時限的（建替え工事の期間中）な遠距離通学支援が求められます。</p> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p><input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（保護者等からの要望）</p> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道幅、交差点における歩行者の滞留場所の整備等、通学安全対策の実施 ・現池上小学校校舎の建替工事の期間中（令和3年度から令和5年度（予定））の遠距離通学支援 <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>統合に伴う通学安全対策及び建替えに伴う遠距離通学支援の検討状況について、情報把握に努め、必要に応じて地域や保護者等に周知します。</p> <p>◇課題解決のための方策</p> <p>統合により新たに指定される通学路の通学安全対策及び池上小学校建替え期間中、通学距離が2kmを超える児童を対象とした遠距離通学支援策について、調査・検討を行う必要があります。通学支援策の検討にあたっては、複数の手段を比較衡量するとともに、地域・保護者への丁寧な説明と対応が求められます。</p>
提案内容・概算額等		<p>地域や保護者等の理解を得た統合及び学校建替えを実施するため、統合に伴う通学安全対策及び現池上小学校校舎の建替え工事期間中（令和3年度から令和5年度（予定））における遠距離通学支援策の検討。検討にあたっては、地域や保護者等の理解を得ながら丁寧に進めていくこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学安全対策 歩道幅や交差点における歩行者の滞留場所の整備等の実施 概算額：38,000千円 ・遠距離通学支援策 「スクールバス」導入の可否を検討するための試験運行等の実施 概算額：4,000千円（バス1日貸切100千円×2台×20日）
参考：区執行体制上の課題		現行の体制で対応
局事業名		
所管局課・担当者		教育委員会事務局学校計画課【通学安全対策】山本、齋藤【通学支援策】牧野、霜

◆局回答内容

教育委員会事務局		学校計画課	
担当者名	【通学安全対策】山本、齋藤【通学支援策】牧野、霜	TEL	671-3253

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	学校統合により新たに指定される通学路の通学安全対策のため、道路局等の施工協力を得ながら、特に安全上必要な交差点における歩行者の滞留場所の整備等を進めます。また、現菅田小学校の校舎までの通学距離が、横浜市で望ましい通学距離としている片道おおむね2kmを超える児童について、建替工事期間中の遠距離通学支援策について検討していきます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査書

所管局名	教育委員会事務局
------	----------

神奈川県		地域振興課	
担当者名	山口	TEL	411-7095
共通区	全区		

継続年数	2年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
5	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	最低賃金の上昇に伴う学校コミュニティハウス委託料の見直し及び最低賃金上昇時の人件費予算の増額制度新設
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 ・市内18区に設置している学校施設活用型コミュニティハウス（以下「学校コミハ」という）は、各区毎に委託契約を締結して運営しています。神奈川県が毎年上昇している中で学校コミハの委託予算は平成26年度の消費税増額時に増額分が措置されたものの予算が頭打ちで運営に苦慮しています。[全市で83館] ・最低賃金の上昇が毎年10月に20数円づつ上昇し続け、平成26年から現時点で人件費の時給が約100円上昇し、各館においては、修繕費や消耗品費を削って人件費に充てている状態です。 [年度別時給神奈川県最低賃金額] H26 887円、H27 905円、H28 930円、H29 956円、H30 983円
		◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（各区担当者による各学校コミハのモニタリングによる修繕等の要望）
		◇区民からの具体的な要望
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 各区において、区づくり推進費から充当してもらっている区もありますが、調整がつかずに解決の糸口すら見えない区もあります。 今後も最低賃金上昇が見込まれる中で経費節減では限界があり、所管局に全区で同様に抱えている問題を改善出来るように投げ掛けていますが、予算措置出来ずに対応出来ない状況です。
		◇課題解決のための方策 1 18区83館の学校コミハ委託料予算について、最低賃金の上昇相当分については予算措置をお願いいたします。 2 最低賃金が増加した年については、上昇金額相当分を上乗せ要求出来る制度設定を提案いたします。
		提案内容・概算額等 1 最低賃金上昇分については、アルバイト職員の上昇相当分の予算措置を提案します。 [概算：83館750万円、1館平均9万円] 2 平成30年度指定期間開始の指定管理施設から適用された物価スライド制度のように、最低賃金が増加した年には、その分を反映出来る制度新設を提案します。
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	教育委員会事務局 学校支援・地域連携課 辻、齋藤	

◆局回答内容

教育委員会事務局		学校支援・地域連携課	
担当者名	辻、齋藤	TEL	671-3278

対応の有無	対応しない	その他
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方 教育委員会では施設の修繕対応や、光熱水費を負担しています。一方、事業にかかる運営費等については、区が創意工夫をしながら事業を計画し地域課題に対応できるよう、平成6年に教育委員会の予算から個性ある区づくり推進費へ統合しました。本提案については、個性ある区づくり推進費増額であり、教育予算に計上することはできないため、財政局と調整を行います。	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管 局名	健康福祉局
----------	-------

神奈川県		生活衛生課	
担当者名	鈴木	TEL	411-7140
共通区	南区、旭区、金沢区		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
7	予算関連 <input type="checkbox"/>	緊急避難対応ペット預かり制度の創設
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと 解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	核家族化、高齢化がすすみ、ペットとともに暮らす高齢者も増加傾向にあります。平成30年度、神奈川県内で発生した火災により飼い主が救急搬送され、飼い犬3頭がケージに入ったまま路上に放置されました。町内会の方々の好意により町内会館で2日飼養しましたが、保管に困りました。今回は、飼い主のかかりつけ獣医師が判明し、動物病院に預かってもらうことができましたが、緊急避難的に預かる制度の必要性について区民からの要望を受けました。	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
	◇区民からの具体的な要望	
	人の場合は、市営住宅への無償入居制度等がありますが、市営住宅はペットの飼養不可であり、その間の預け先等を人と同じように対応して欲しい旨の要望がありました。	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
かかりつけ獣医師をもつように啓発をすすめています。 いざというときの預け先を確保するように啓発をすすめています。		
◇課題解決のための方策		
ペットの一時預かりをする民間施設は区内にも複数あります。 しかし、日頃の健康管理が十分ではないペットを預かる施設を探すのは困難であり、預かり先が探せたとしても多額の費用(人の家賃と同程度)がかかります。 動物愛護センターには、飼い主不明の犬・猫等を保護する施設があります。飼い主が「火災、自然災害等による被災者の一時入居制度」している間、預かることを提案します。 災害時にペットがケガ等していた場合は、現在市獣医師会に委託している「傷病動物の救急処置等業務委託」の延長で預かりを委託することを提案します。		
提案内容・概算額等	1 動物愛護センターにおけるペット(犬猫)一時預かり 2 市獣医師会とペット一時預かりの契約	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	健康福祉局動物愛護センター 及川課長、高島係長	

◆局回答内容

健康福祉局		動物愛護センター	
担当者名	高島正義	TEL	471-2111

対応の有無	対応しない	制度化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	飼っている動物の日常の飼育・健康管理や飼えなくなった場合の預け先の確保など緊急時対応については、飼い主自らが行っていただくべきと考えております。飼育の継続が困難になった場合を含め、飼い主が飼育管理にお困りの際のご相談には、従来どおり、事案に応じて個別に対応してまいります。 なお本市では、大規模災害等の発生により、地域全体への支援が必要な場合には「動物救援センター」を開設し、犬猫等の一時預かり開始を想定しています。	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査書

所管局名: こども青少年局

神奈川区: こども家庭支援課
担当者名: 加藤 TEL: 411-7137
共通区

継続年数: 3年 添付資料

Main survey form with columns: 番号, 提案種別, 項目, 内容. Includes details on regional childcare support, budgeting, and specific needs.

局回答内容

こども青少年局: 子育て支援課
担当者名: 矢原・成田 TEL: 671-4157

Response table with columns: 対応の有無, 対応する, 予算対応する. Contains detailed answers regarding budget and implementation of regional childcare support.